

第2章

清須市の現状と課題



1 統計に基づく清須市の状況

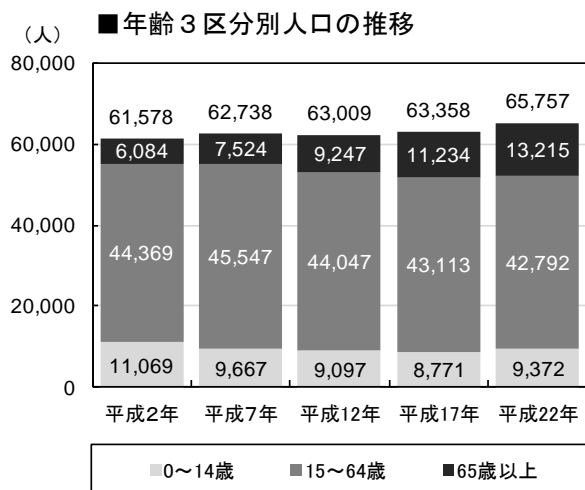
※平成17年以前の数値は、旧西枇杷島町、旧清洲町、旧新川町、旧春日町の合算とする。

(1) 人口の状況

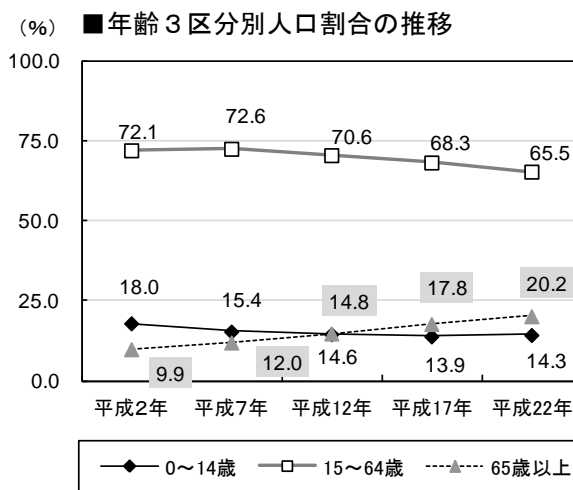
年齢3区分別人口の推移をみると、総人口は平成2年以来増加しており、平成22年で65,757人となっています。

年齢3区分別人口割合の推移をみると、0～14歳、15～64歳人口割合は減少しているものの、65歳以上人口割合は継続して増加しており、平成22年では20.2%と、市民の約5人に1人が高齢者という状況となっています。

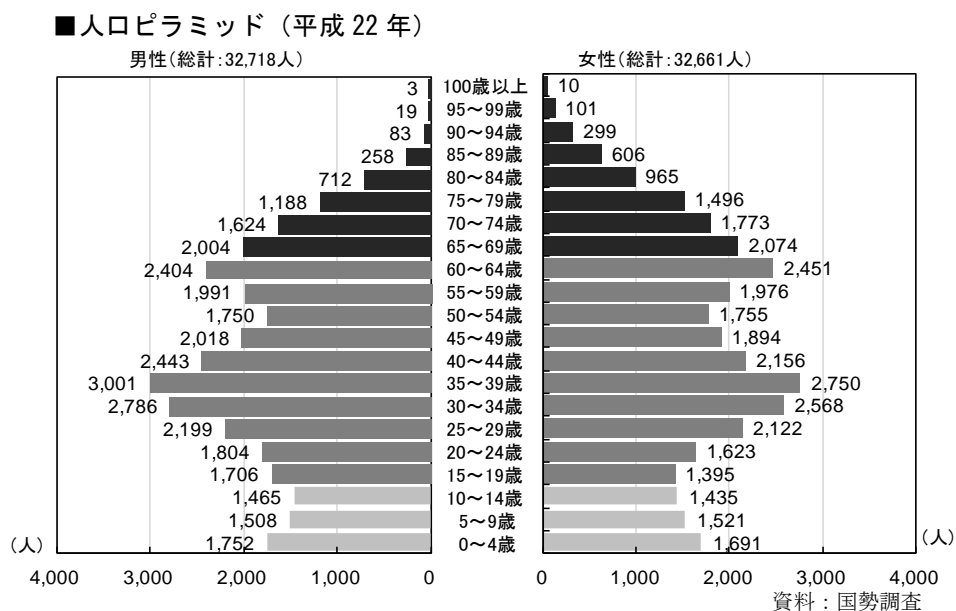
人口ピラミッドをみると、30歳代の子育て・働き盛りの世代、60歳代のいわゆる団塊の世代の人口が多くなっています。また、女性の方が平均寿命が長い為、60歳代以降はすべての年代で女性の方が多くなっています。



資料：国勢調査



資料：国勢調査



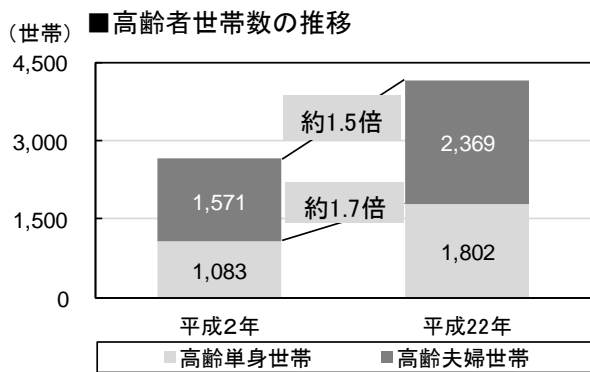
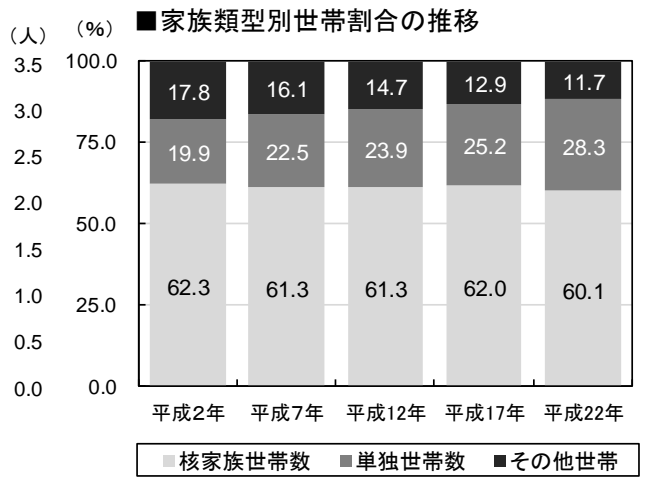
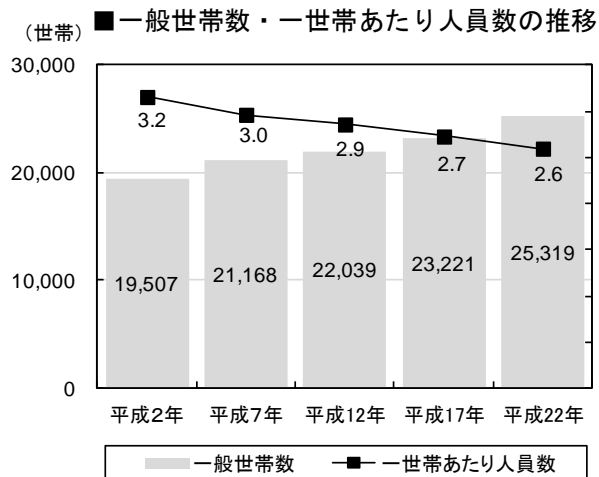
資料：国勢調査

(2) 世帯の状況

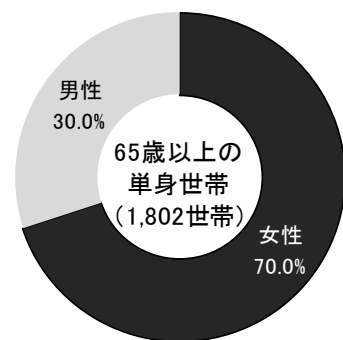
一般世帯数・一世帯あたり人員数の推移をみると、一般世帯数は継続して増加しているのに対し、一世帯あたり人員数は減少し続けており、平成22年で2.6人となっています。

家族類型別世帯割合の推移をみると、単独世帯割合が大幅に増加しています。

高齢者世帯数の推移をみると、高齢単身世帯・高齢夫婦世帯ともに増加しており、特に高齢単身世帯で増加割合が高くなっています。また、高齢単身世帯では女性が占める割合が高くなっています。



■高齢単身世帯の男女別割合 (平成22年)



(3) 婚姻・出生の状況

未婚率の推移をみると、男女ともに30歳代後半以降で未婚率が増加しており、晩婚化・未婚化が進んでいることがうかがえます。

出生数・出生率の推移をみると、出生数は、平成18年から平成22年にかけて増減を繰り返していますが、平成22年以降は減少に転じています。また、出生率は国・県と比較して高いものの、出生数と同様、平成22年以降は減少しており、徐々に少子化が進んでいることがうかがえます。

■女性の未婚率

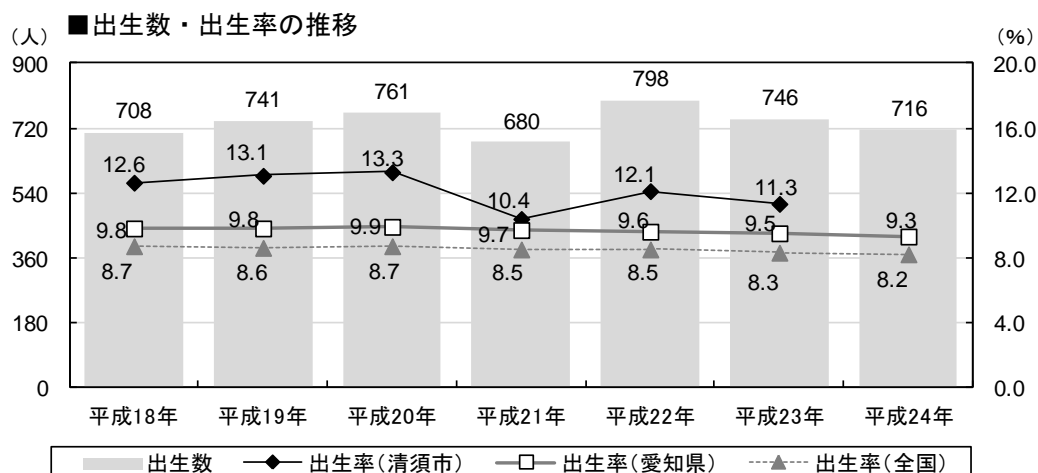
	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳
平成12年	99.3	88.9	47.5	21.9	11.3	6.4	4.7	3.3	3.0
平成17年	98.5	87.1	53.3	28.6	16.0	9.3	5.9	4.3	3.2
平成22年	99.0	88.8	51.3	25.6	20.4	14.4	9.8	6.0	4.1

資料：国勢調査

■男性の未婚率

	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳
平成12年	99.7	93.7	68.2	38.7	25.2	18.1	13.6	10.1	5.5
平成17年	99.6	92.9	67.6	45.3	29.3	21.8	17.4	12.3	9.6
平成22年	99.5	94.0	67.0	41.9	34.7	26.9	23.0	17.4	13.3

資料：国勢調査

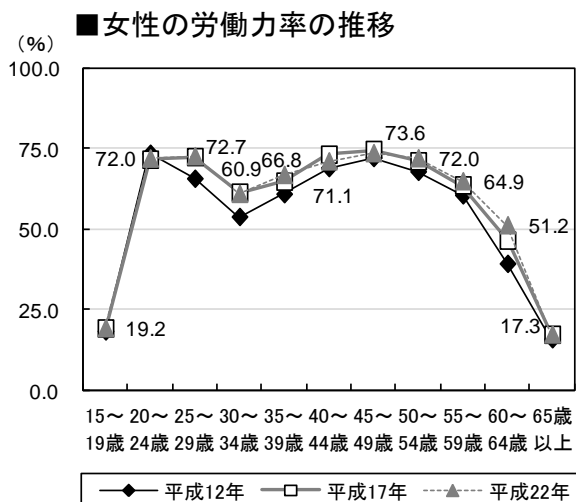


資料：人口動態調査

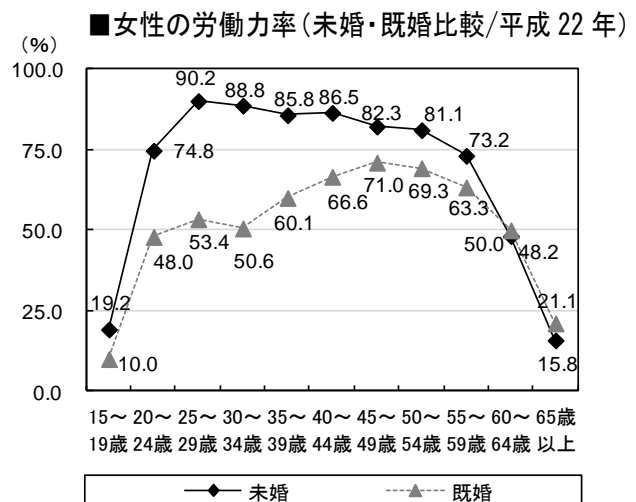
(4) 就労の状況

女性の労働力率をみると、20歳代後半から30歳代前半にかけて、出産や育児等のために仕事を中断する女性が多いことを示す「M字カーブ」を描いています。平成12年から平成22年にかけて、M字の谷の部分が上がってきているものの、平成17年と比較すると、いずれの年代でも数値に大きな変化はみられず、特に30歳代前半、40歳代においては、平成22年の方の数値が低くなっています。また、女性の労働力率を未婚・既婚で比較すると、20歳代後半、30歳代前半で約40ポイントの差がみられるなど、一層の女性の就労継続・復職に向けたさらなる支援の充実が必要となっています。

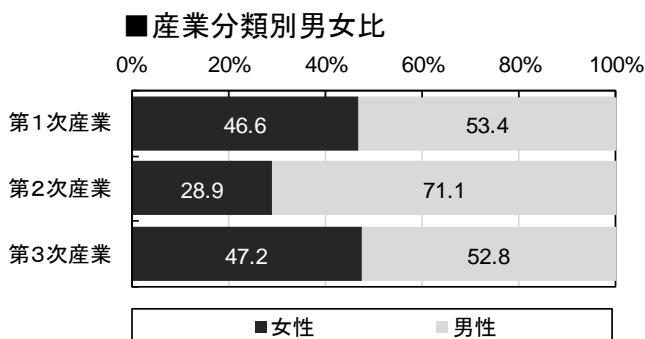
産業分類別男女比をみると、第2次産業では女性よりも男性の就業者が多く、約7割を男性が占める構成となっています。また、男女別雇用者の雇用形態の状況をみると、男性では約8割が「正規の職員・従業員」となっているのに対し、女性では「パート・アルバイト・その他」が約5割を占めており、補助的な働き方をしている女性が多いことがうかがえます。



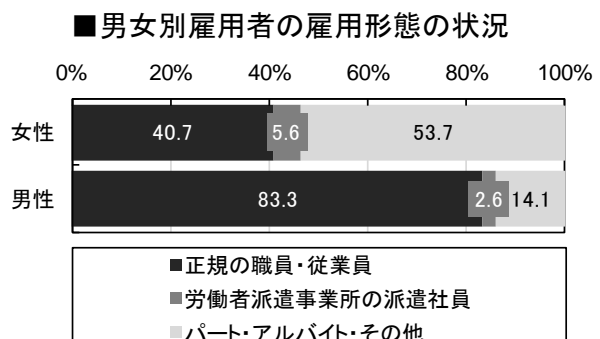
資料：国勢調査



資料：国勢調査



資料：国勢調査

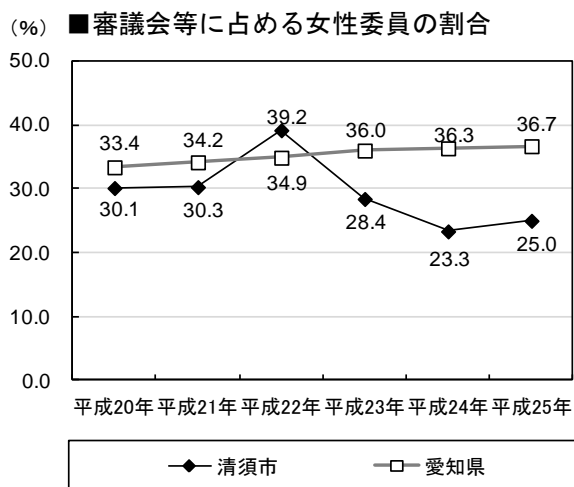


資料：国勢調査

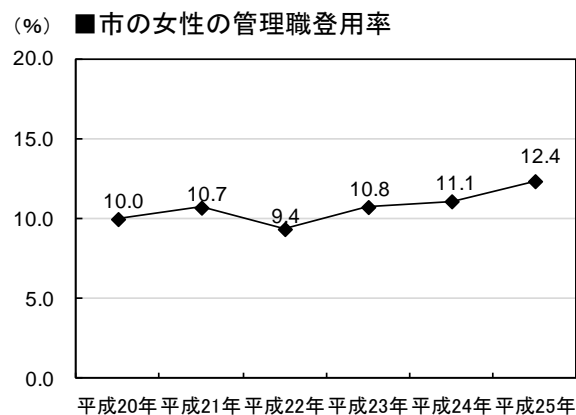
(5) 女性の参画の状況

審議会等に占める女性委員の割合をみると、平成22年までは3割～4割を保っていたものの、それ以降は減少傾向にあります。平成25年には上昇し、25.0%となっています。

女性の管理職登用率（一般職・管理職手当受給者）をみると、平成22年以降上昇しているものの、平成20年から平成25年にかけて1割程度に留まっています。



資料：あいちの男女共同参画年次報告書（各年4月1日現在）



資料：生涯学習課

2 アンケート調査結果の概要

本市における男女共同参画に関する現状と市民の意識やニーズを把握し、施策に反映するとともに、清須市男女共同参画プランの見直しの基礎資料とするために実施しました。

■調査の実施概要

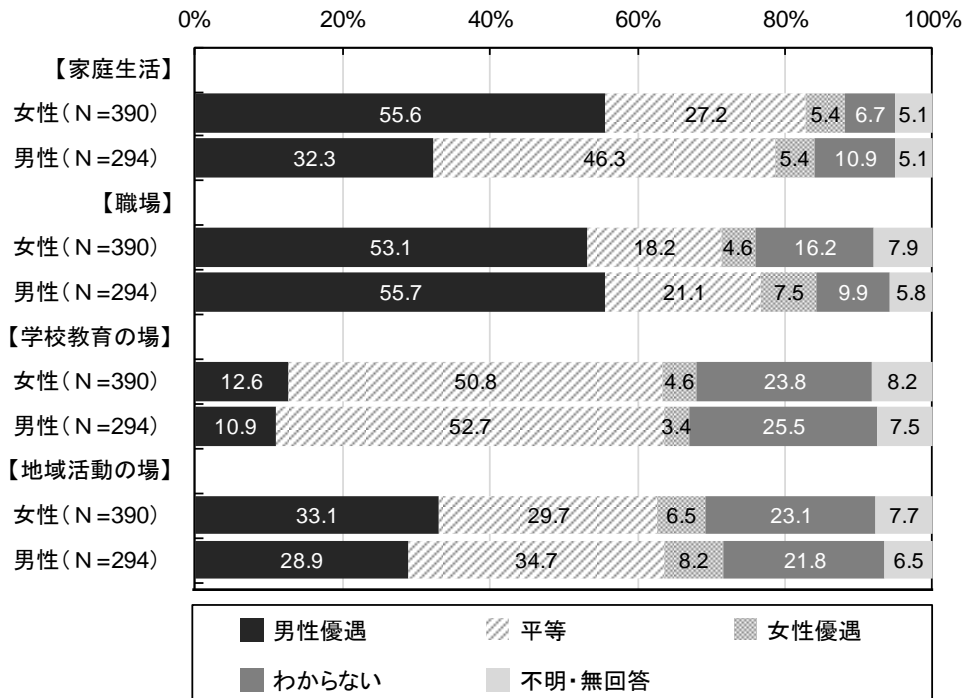
	対象	調査時期・調査方法	回収数	回収率
一般市民	市内在住の20歳以上の男女 2,000人を無作為抽出	平成25年6月 郵送による配布・回収	716	35.8%

(1) 男女共同参画に関する意識について

① 各分野の男女平等意識

「職場」を除いたすべての分野で、男性と比較して女性の方が『男性優遇』と回答している割合が高くなっており、ほとんどの分野で不平等を感じている女性が多いことがうかがえます。特に「家庭生活」では、『男性優遇』と感じる差が23.3ポイントと、全分野の中でも男女の差が最も大きくなっています。

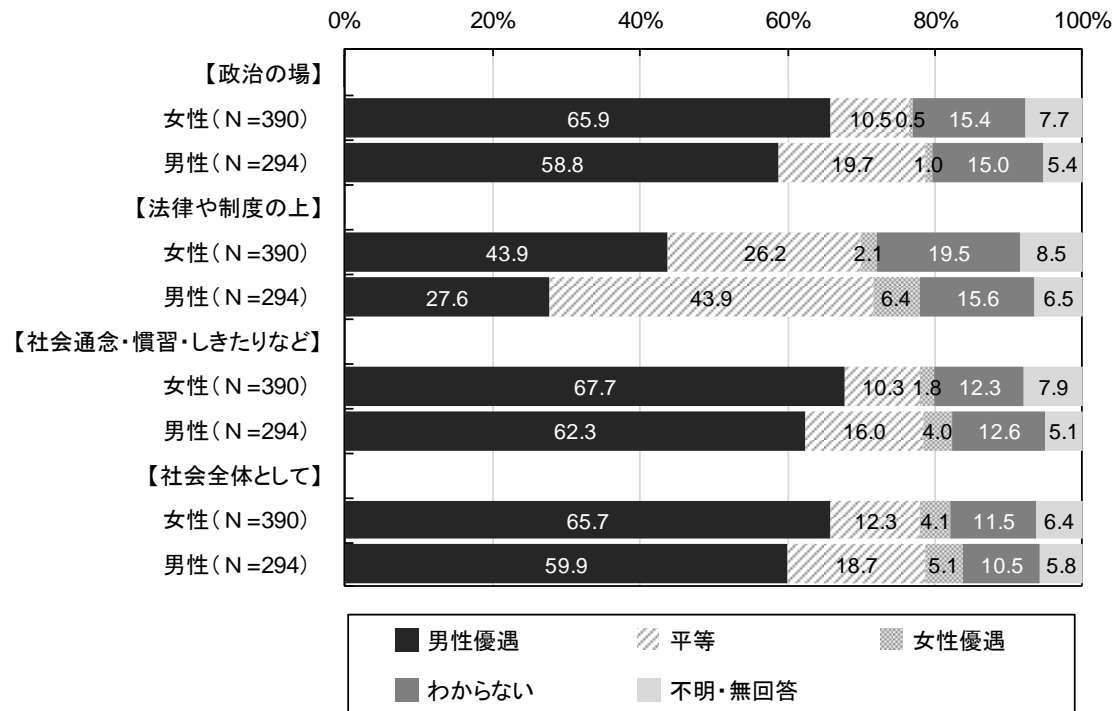
■各分野の男女平等意識



※図表中の「N (number of case)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。

第2章 清須市の現状と課題

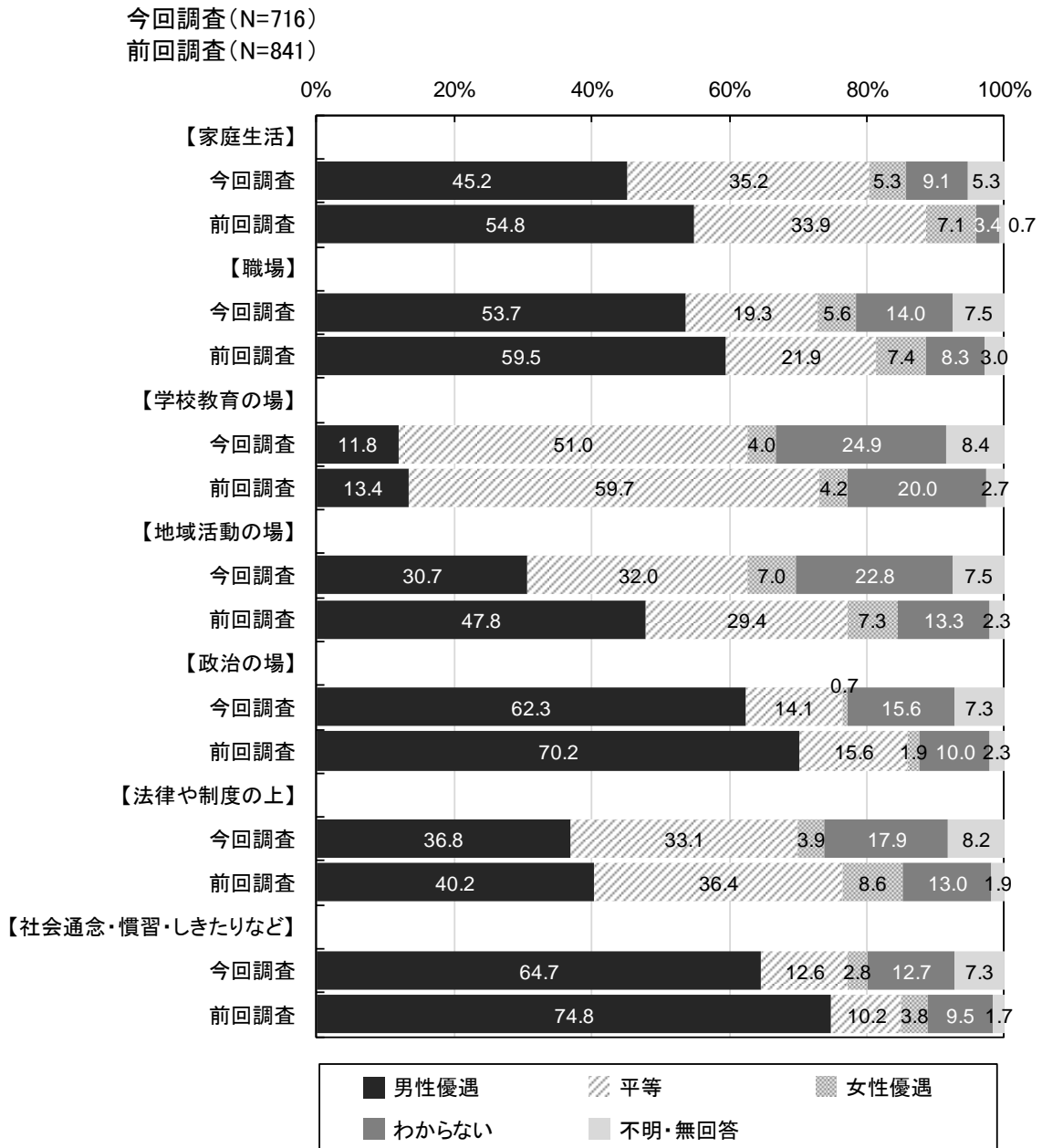
■各分野の男女平等意識



②男女平等意識の経年比較

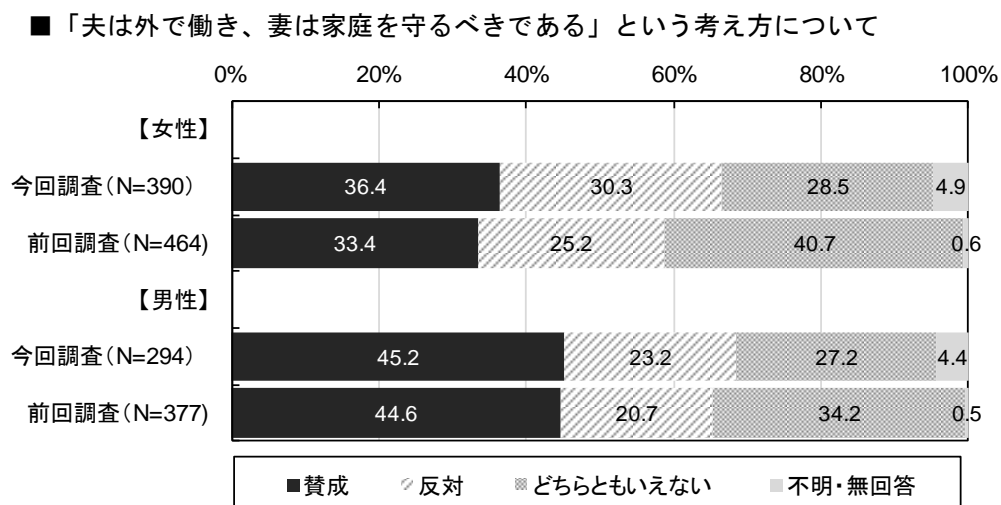
男女平等意識の経年比較をみると、すべての分野で『男性優遇』が減少しています。しかし『平等』が増加している分野は多くなく、増加率も低くなっています。

■各分野の男女平等意識 経年比較



③男女の役割分担意識

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、「賛成」と回答した割合は、男性が女性を大幅に上回っています。一方で、「どちらともいえない」と回答した人は女性、男性ともに前回調査から減少しています。



ポイント

前回調査からの5年で、多くの分野で不平等感の改善がみられるものの、いまだ不平等感を感じている女性は、男性と比較して多くなっています。

また、性別役割分担意識については、前回調査から大きな改善はみられず、男女ともに「賛成」が「反対」を上回っている状況です。一方で、「わからない」と回答した割合が減少し、「反対」が増加していることから、少しずつではあるものの、男女の平等意識が根つきつつある現状がうかがえます。

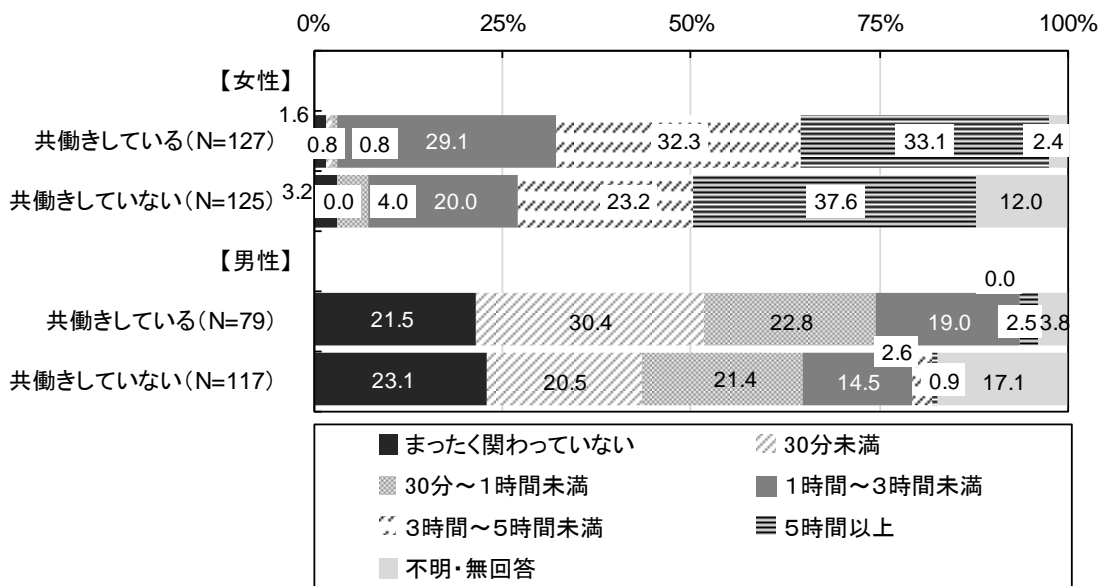
一層の広報・啓発により、あらゆる分野における男女平等意識を根づかせていく必要があります。

(2) 家庭の中での男女共同参画について

① 家事・育児・介護への参画

平日に家事・育児・介護などに携わる平均的な時間について、結婚している人のうち、共働き別にみると、共働きをしている、いないに関わらず、男性では「まったく関わっていない」が約2割、女性では「5時間以上」が約3～4割となっており、家庭内での家事分担で女性に負荷がかかっている現状がうかがえます。

■ 平日に家事・育児・介護などに携わる平均的な時間について

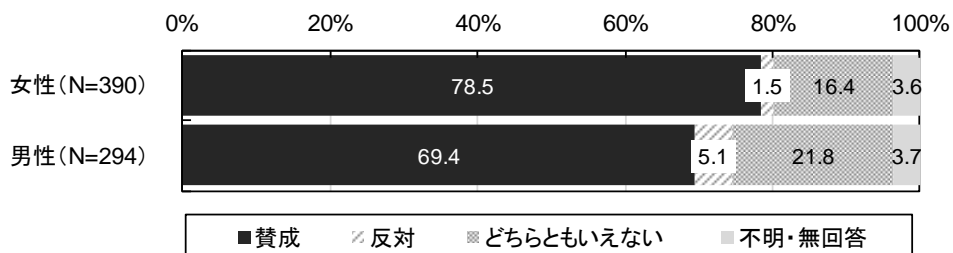


(3) 地域の中での男女共同参画について

① 男性の地域活動への参画

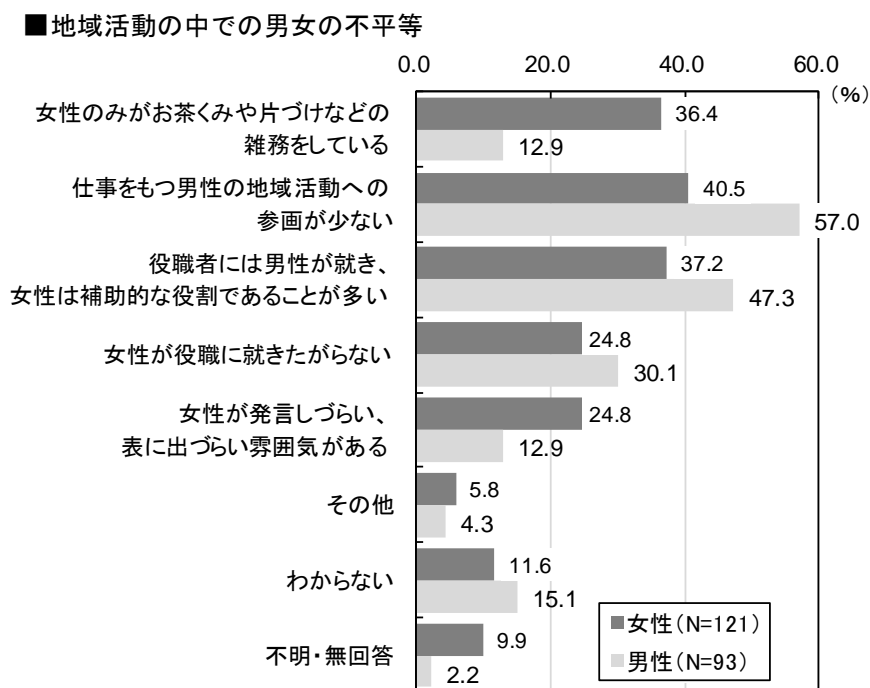
「男性ももっと地域活動に参加すべき」という考え方について、「賛成」と回答した割合は、女性が男性を上回っています。

■ 「男性ももっと地域活動に参加すべき」という考え方について



②地域活動の中での男女の不平等

地域活動の中での男女の不平等について、男女ともに「仕事をもつ男性の地域活動への参画が少ない」が最も高く、次いで「役職者には男性が就き、女性は補助的な役割であることが多い」が高くなっています。「女性のみがお茶くみや片づけなどの雑務をしている」など、男女差が出ている項目も多く、男性と女性での感じ方に差があることがうかがえます。



ポイント

地域活動における男女共同参画については、男性側の問題として、仕事が忙しいなどの理由で参加する機会が少ないこと、女性側の問題として、参加者には女性が多いものの、役職者などには男性が付き、女性は補助的な役割に終始していることが多いことがあげられます。

いわゆる団塊の世代が高齢者になりつつある今、退職後の男性の地域活動への参画を促進するとともに、地域活動の中での女性の役割の強化を図っていく必要があります。

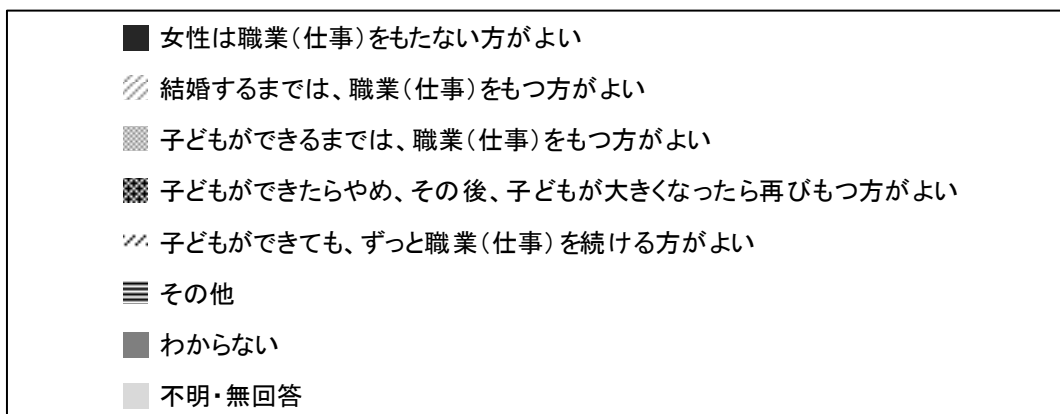
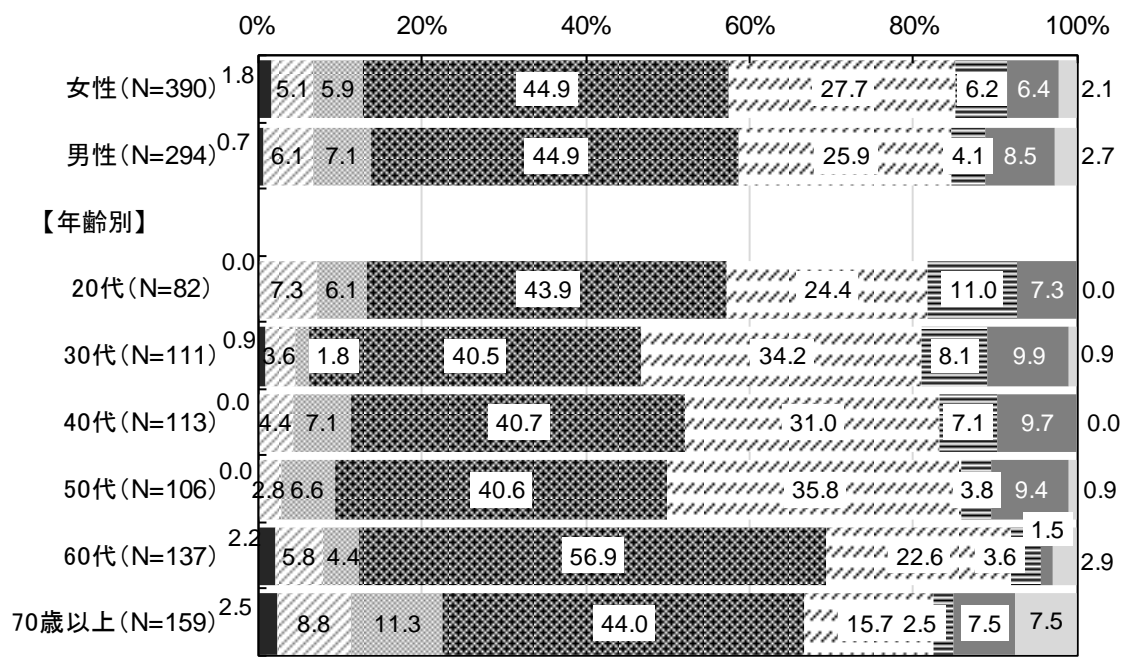
(4) 女性の就労について

① 女性が職業をもつことについて

女性が職業をもつことについて、望ましい形としては、「子どもができたらずやめ、その後、子どもが大きくなったら再びもつ方がよい」が、性別や年代に関わらず半数近くを占め、最も高い割合となっています。

年齢別でみると、30代から50代の世代で、「子どもができて、ずっと職業（仕事）を続ける方がよい」の回答が他の年代と比較して高くなっています。

■ 女性が職業をもつことについて

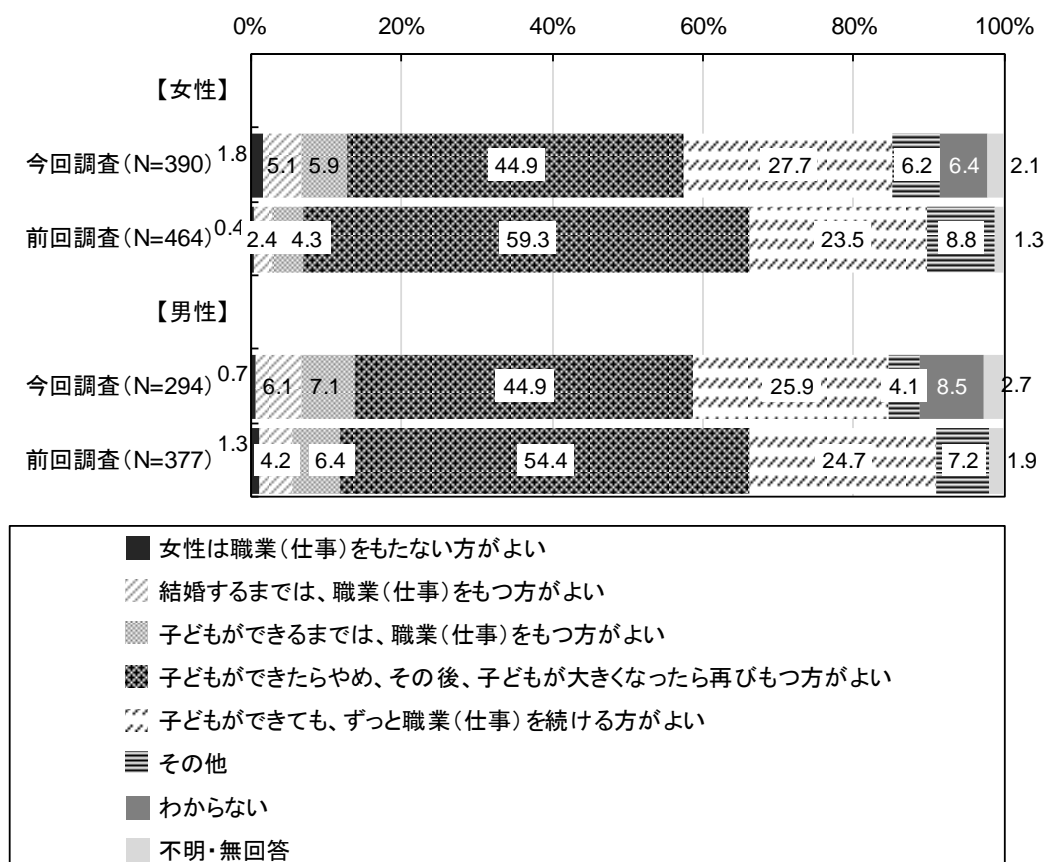


第2章 清須市の現状と課題

②女性が職業をもつことについての経年比較

女性が職業をもつことについての経年比較をみると、男女ともに「子どもができればやめ、その後、子どもが大きくなったら再びもつ方がよい（再就職型）」が減少し、「子どもができて、ずっと職業（仕事）を続ける方がよい（就労継続型）」が増加しています。

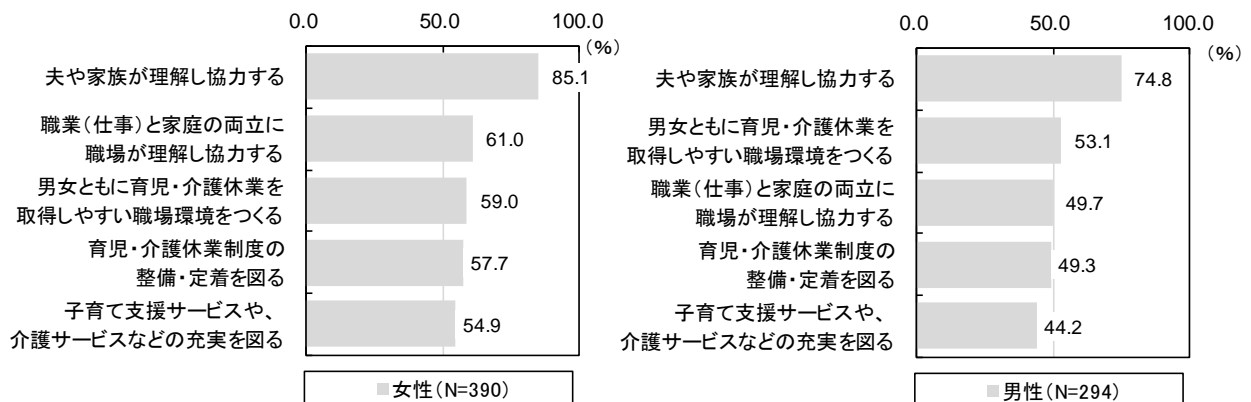
■女性が職業をもつことについて 経年比較



③女性が働き続けるために必要なこと

女性が安心して働き続けるために必要なことについて、男女で上位5位の項目に差はなく、ともに「夫や家族が理解し協力する」が高くなっています。女性では上位5位のどの項目も5割を超えて高くなっており、様々な支援が必要となっていることがうかがえます。

■女性が安心して働き続けるために必要なこと（上位5位）



ポイント

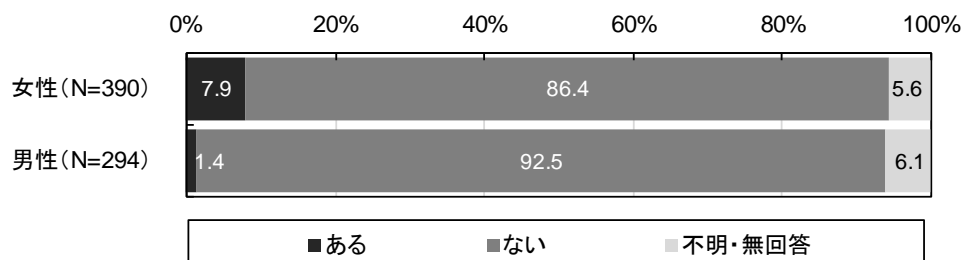
30代から50代の世代で、「子どもができて、ずっと職業(仕事)を続ける方がよい」が高くなっています。また、女性が働き続けるために必要なことについては、家庭や職場における理解の浸透や協力が求められている傾向にあるため、子育て支援などの制度的な充実とともに、家庭や職場における意識の変革の促進が求められています。

(5) 配偶者や恋人からの暴力について

①DV※被害の経験

DV被害の経験の有無について、「ある」が女性で7.9%、男性で1.4%となっており、男女ともに被害の経験がみられます。

■DV被害の経験の有無



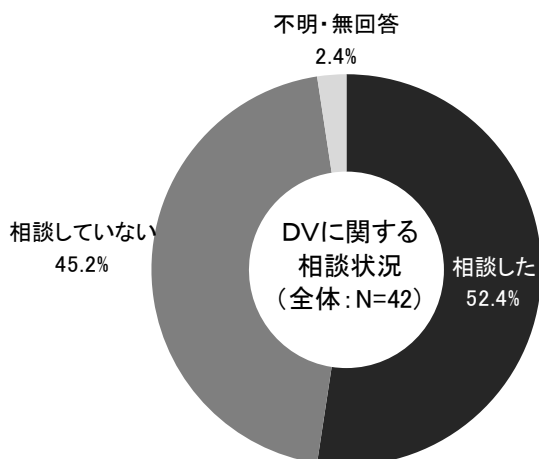
第2章 清須市の現状と課題

②DV※被害についての相談

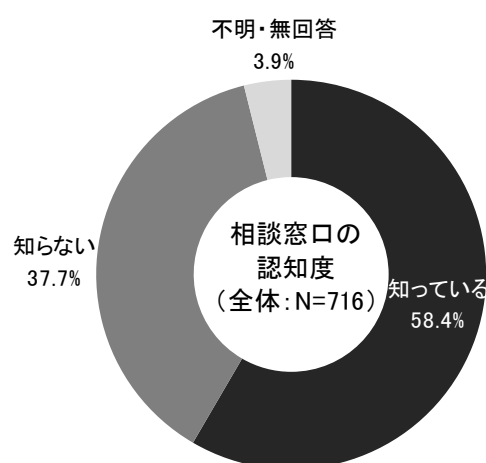
DV被害についての相談状況について、「相談した」が52.4%、「相談していない」が45.2%となっています。

DVの相談窓口の認知度は、「知っている」が58.4%、「知らない」が37.7%となっています。

■ DV被害についての相談



■ DVの相談窓口の認知度



ポイント

DVの被害者は男女ともに1割未満となっているものの、DVの被害経験者のうち、「相談していない」と回答した割合が半数近くを占めており、表面化している以上に潜在的な被害が多いことが予想されます。また、DVの相談窓口の認知度も約6割に留まっていることから、被害の当事者だけでなく、DV発見時の通報義務なども含め、広く市民にDVに関する知識を普及していく必要があります。

ヒアリング調査の実施について

本計画策定にあたり、清須市内で活動する団体を対象に、ヒアリング調査を実施しました。調査結果については、第4章に、「市民の声」として、アンケート調査における自由記述とともに掲載しています。

調査の目的

清須市内で活動する団体を対象に、活動上の課題や、男女共同参画に関する取り組み状況などをお聞きし、今後の施策の検討材料とすることを目的に実施しました。

実施時期・実施方法

実施時期：平成25年6月

実施方法：市内で活動する7団体に、ヒアリングシートを配布

対象団体：女性団体、子育て支援団体、商工会 等